

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
			○	

事務事業No 227 事業名 在宅サービス事業

[事業基本情報]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	2	高齢者・障害者支援の充実
施策	2	障害のある人の自立と社会参加の推進
基本方針	1	社会活動への参加促進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		民生費
	項		社会福祉費
	目		障害者総合支援費
	大事業		障害者総合支援事業
事項		地域生活支援事業	

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	H20	～
事業実施の根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	
関連個別計画	和歌山市障害者計画・和歌山市障害福祉計画	
担当課・担当課長 (Tel)	障害者支援課	松村 維人 (435-1060)
関連課	保健対策課	

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束	障がい者福祉の推進			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か）	事業内容				
	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業を実施し、障害のある人の地域での自立を図る。	地域生活支援事業の在宅サービスを実施する。 (実施事業) 日中一時支援事業・生活支援員派遣事業・日常生活用具給付事業・移動支援事業・地域活動支援センター事業				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		地域生活支援事業の在宅サービスを実施した。 ・在宅サービスの支給決定 ・事業者の登録及び契約 (実施事業) 日中一時支援事業・生活支援員派遣事業・日常生活用具給付事業・移動支援事業・地域活動支援センター事業	地域生活支援事業の在宅サービスを実施する。 ・在宅サービスの支給決定 ・事業者の登録及び契約 (実施事業) 日中一時支援事業・生活支援員派遣事業・日常生活用具給付事業・移動支援事業・地域活動支援センター事業	地域生活支援事業の在宅サービスを実施する。 ・在宅サービスの支給決定 ・事業者の登録及び契約 (実施事業) 日中一時支援事業・生活支援員派遣事業・日常生活用具給付事業・移動支援事業・地域活動支援センター事業	地域生活支援事業の在宅サービスを実施する。 ・在宅サービスの支給決定 ・事業者の登録及び契約 (実施事業) 日中一時支援事業・生活支援員派遣事業・日常生活用具給付事業・移動支援事業・地域活動支援センター事業	地域生活支援事業の在宅サービスを実施する。 ・在宅サービスの支給決定 ・事業者の登録及び契約 (実施事業) 日中一時支援事業・生活支援員派遣事業・日常生活用具給付事業・移動支援事業・地域活動支援センター事業

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	292,636	274,591	276,640		276,640		276,640		276,640	
伸び率 (%)	-	-	-5.5%		0.0%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	5,017	4,603	4,603	4,603		4,603		4,603	
	非常勤職員	1,929	1,447	1,447	1,447		1,447		1,447	
	小計	6,946	6,050	6,050	6,050		6,050		6,050	
国庫支出金	119,274	89,365	113,623		113,623		113,623		113,623	
県支出金	59,637	60,503	56,811		56,811		56,811		56,811	
市債										
その他										
一般財源(税等)	113,725	124,723	106,206		106,206		106,206		106,206	
所要人数	常勤職員	0.68	0.62	0.62		0.62		0.62		0.62
	非常勤職員	0.91	0.69	0.69		0.69		0.69		0.69
主な予算内訳	地域生活支援給付費116,108千円、日常生活用具給付費119,953千円 等									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	日常生活用具給付利用者数	年度目標値		2,400	2,400			
		実績値		2,413				
	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	100.5%			
	移動支援事業実利用者数	年度目標値		280	280			
実績値			416					
単位	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	148.6%				
成果指標	日常生活用具給付延件数	年度目標値		12,085	12,085			
		実績値		10,576				
	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	87.5%			
	移動支援事業延利用時間数	年度目標値		20,764	20,764			
実績値			26,464					
単位	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	127.5%				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	法で定められている地域生活支援事業に位置づけられている事業であることから、現状の方向性で問題ないと考え る。
「見直し」 「改善」案	